

平成20年9月期 決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 株式会社エスケーエレクトロニクス 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 6677 URL <http://www.sk-el.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)野上 良忠  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営戦略室担当 (氏名)堀内 秀昭 TEL(075)441-2333  
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月19日 配当支払開始予定日 平成20年12月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	17,161	△6.5	1,046	500.9	886	566.3	417	688.3
19年9月期	18,344	△0.2	174	△90.6	133	△92.9	52	△94.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年9月期	3,677	92	—	—	3.7		3.5		6.1	
19年9月期	488	50	—	—	0.5		0.5		0.9	

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 一百万円 19年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年9月期	25,709		13,209		44.0		99,845 41	
19年9月期	25,376		13,226		44.4		99,371 54	

(参考) 自己資本 20年9月期 11,324百万円 19年9月期 11,271百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年9月期	4,568		△4,533		603		2,167	
19年9月期	4,010		△3,586		△375		1,599	

2. 配当の状況

(基準日)	一株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間	期末	年間			
19年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	千円	%	%
20年9月期	— —	750 00	750 00	85,070	153.5	0.8
20年9月期	— —	800 00	800 00	90,733	21.8	0.8
21年9月期(予想)	— —	400 00	400 00	—	129.6	—

3. 21年9月期の連結業績予想 (平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	9,765	17.8	△660	△240.5	△745	△317.2	△770	△569.9	△6,788	57
通期	24,000	39.9	290	△72.3	120	△86.5	35	△91.6	308	57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年9月期 113,684株 19年9月期 113,684株

② 期末自己株式数 20年9月期 268.55株 19年9月期 256.65株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年9月期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	14,063	△5.3	708	124.3	735	37.9	327	2.3
19年9月期	14,857	△8.4	315	△66.7	533	△56.9	320	△58.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月期	2,889	97	—	—
19年9月期	2,957	25	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年9月期	21,025		10,696		50.9	94,313	31	
19年9月期	19,102		10,489		54.9	92,476	51	

（参考） 自己資本 20年9月期 10,696百万円 19年9月期 10,489百万円

2. 21年9月期の個別業績予想（平成20年10月1日～平成21年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	8,490	26.0	△525	△275.0	△610	△288.3	△660	△484.4	△5,818	77
通期	21,270	51.2	490	△30.8	320	△56.5	155	△52.7	1,366	53

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格や素材価格の上昇やサブプライムローン問題に加え、米大手金融機関の破綻による米国経済の失速が世界的に波及し景気の下ぶれリスクが非常に高まってまいりました。

このような状況の中、当社グループは、お客様のご要望にお応えするために、引き続きグループ全体での製品力の更なる向上およびコスト低減活動に注力し、営業・技術・生産・マネジメントが一体となって技術課題等の解決にスピーディーに対応するなど、お客様からの信頼を高めることにつとめてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は171億61百万円（前期比6.5%減）となりましたが、利益につきましては、営業利益は10億46百万円（前期比500.9%増）、経常利益は8億86百万円（前期比566.3%増）、当期純利益は4億17百万円（前期比688.3%増）となり、前期と比べ減収増益となりました。

国内での大型マスクを含む全般的な需要低迷により減収となったものの、減価償却費の低減、原価改善（コストダウン）の成果および多階調マスクの需要増加により前期に比べ大幅な増益となりました。

次に、事業の概況をご報告申し上げます。

#### 大型総合フォトマスク事業

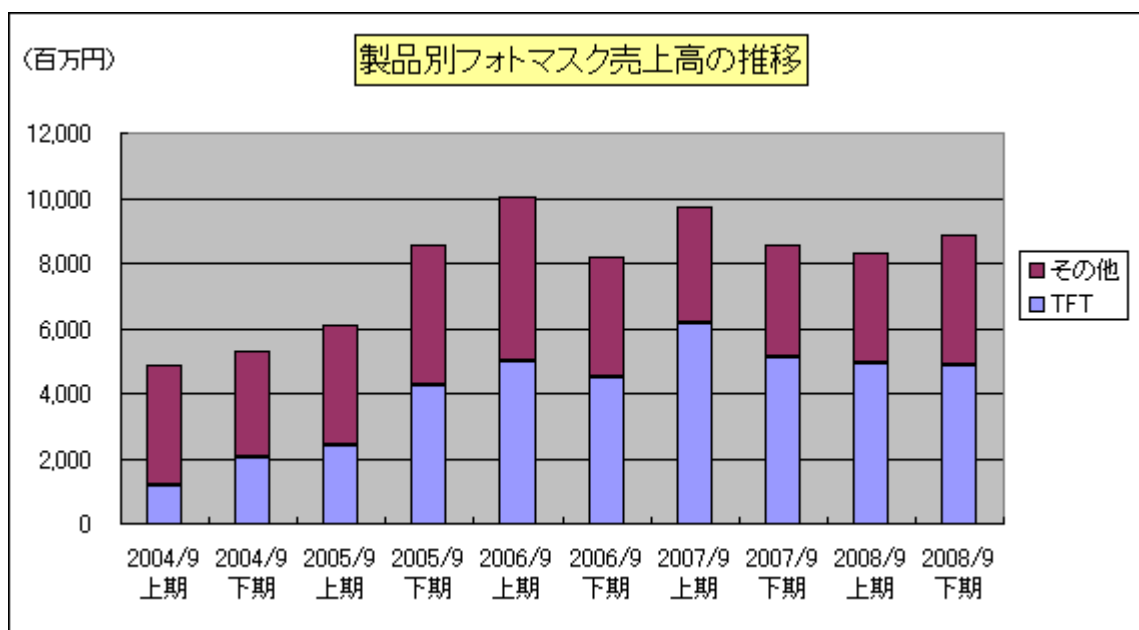
売上高	171億61百万円	(前期比6.1%減)
-----	-----------	------------

当連結会計年度における液晶パネル業界は、上半期におきましては、ノートパソコン・モニター・40インチ以下の液晶テレビ用のパネル生産ラインが前期に引き続きフル稼働状態となるなど、液晶パネルメーカー各社の生産高は大きく増加いたしました。しかし、下半期に入り、液晶パネルメーカーのライン増設があったものの、大型液晶テレビの売上が低迷したことにより、パネルは供給過剰状態になりました。

このような状況の中、フォトマスク需要は、第1四半期におきましては、液晶パネルメーカーの生産ラインがフル稼働状態であったため、パネル生産ラインの閑散期に実施される新機種開発が減少し、開発用マスクの需要が減少いたしました。第2四半期におきましては、生産ラインのフル稼働状態は継続したものの付加価値の高い多階調マスクの需要が増加いたしました。第3四半期および第4四半期におきましては、海外の液晶パネルメーカーの生産ライン増設により、新設ライン用フォトマスクの需要があり、堅調に推移いたしました。国内市場における中小型マスク需要においては、年間を通じて大幅な減少が継続いたしました。

全体的にはおおむね計画通りに推移したものの、国内市場における中小型マスク需要が大幅に減少したことが売上の減少につながり、その結果、大型総合フォトマスク事業の売上高は171億61百万円（前期比6.1%減）となりました。

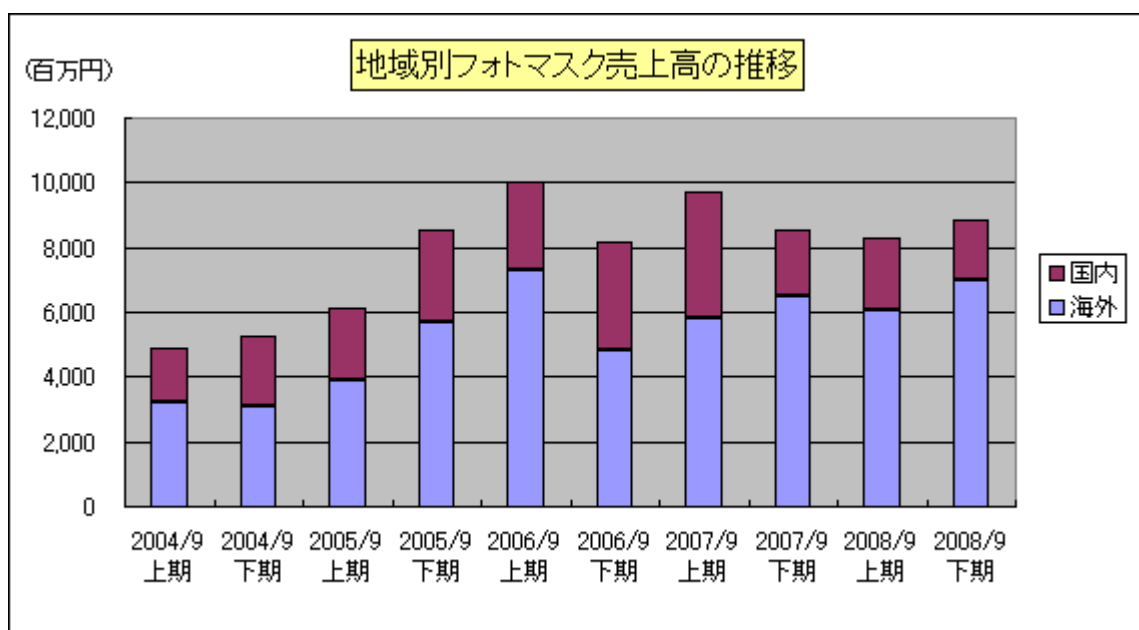
製品別には、TFT用フォトマスクの売上高が、前期比12.9%減の98億31百万円となりました。



(参考) 製品別フォトマスク売上高の推移

	2004/9 上期	2004/9 下期	2005/9 上期	2005/9 下期	2006/9 上期	2006/9 下期	2007/9 上期	2007/9 下期	2008/9 上期	2008/9 下期
TFT	1,160	2,021	2,370	4,269	5,005	4,479	6,156	5,131	4,942	4,888
その他	3,732	3,258	3,736	4,291	5,025	3,700	3,555	3,431	3,346	3,983
計	4,892	5,279	6,107	8,560	10,031	8,179	9,711	8,563	8,289	8,872

地域別売上高につきましては、国内向けは、前期比30.8%減の41億36百万円となりましたが、海外向けは、過去最高売上となる前期比5.9%増の130億24百万円を計上いたしました。



(参考) 地域別フォトマスク売上高の推移

	2004/9 上期	2004/9 下期	2005/9 上期	2005/9 下期	2006/9 上期	2006/9 下期	2007/9 上期	2007/9 下期	2008/9 上期	2008/9 下期
海外	3,226	3,113	3,871	5,718	7,280	4,796	5,823	6,474	6,031	6,993
国内	1,666	2,166	2,236	2,842	2,750	3,383	3,888	2,088	2,257	1,878
計	4,892	5,279	6,107	8,560	10,031	8,179	9,711	8,563	8,289	8,872

## ②次期の見通し

大型フォトマスクの需要は、中長期的には液晶パネルメーカーによる液晶テレビを中心にした需要拡大および大型化対応の新規ライン投資による需要拡大を見込んでおり、液晶パネルの新用途開発も今後進む中、引き続き成長力は維持するものと考えております。

次期の見通しにつきましては、フォトマスク市場の中長期的な拡大傾向の中、液晶パネルメーカーの損益動向により新規ラインの立ち上がり時期の変動が想定されますが、シャープ株式会社の第10世代大型液晶パネル工場の建設、海外メーカーの第8世代ラインの新規立ち上げおよび増設など、総じて大型フォトマスク需要は増加するものと想定しております。

このような状況の中、当社は次世代(第10世代以降)の大型フォトマスク製造工場を他社に先がけて建設し、2009年1月より本格稼働を開始いたします。

しかしながら液晶テレビなどの最終製品価格は引き続き低下することが予想されており、液晶パネルメーカーの利益確保に向けた部材コストの引き下げ要請も継続し、フォトマスクにつきましても単価下落することを想定しており、事業環境は厳しい状況で推移するものと予想しております。そのような状況の中、当社グループといたしましては、差別化への取り組みとして、顧客ニーズの先取りによる技術提案、営業・技術・生産マネジメントが一体となったスピード対応を強化し、加えて、更なるフォトマスク単価下落の影響をできる限り抑えるため、抜本的なコスト低減へ取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高は前期に比べ39.9%増の240億円、単独売上高は51.2%増の212億円を見込んでおります。利益面につきましては、連結経常利益は前期比13.5%減の1億20百万円、単独経常利益は43.5%減の3億20百万円を見込んでおります。

売上増の内容としては滋賀工場の本格稼働による大幅増となりますが、利益面におきましては、工場建設に伴う設備投資償却の初年度ということもあり、償却負担増による減少となっております。

今後も液晶ガラス基板用フォトマスク業界のリーディングカンパニーとしてさらに発展していきたいと考えておりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億33百万円増加し257億9百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具等の減価償却が進んだことや、滋賀工場の建設にかかる建設仮勘定が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億50百万円増加し125億円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し132億9百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加および為替換算調整勘定の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億68百万円増加し、21億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、45億68百万円（前期比5億58百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億49百万円（前期比6億31百万円増）や減価償却費26億65百万円（前期比7億84百万円減）、売上債権の減少6億87百万円（前期比1億66百万円減）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、45億33百万円（前期比9億47百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出41億90百万円（前期比9億2百万円減）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は、6億3百万円（前期比9億78百万円増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入26億円（前期比6億95百万円減）や長期借入金の返済による支出16億78百万円（前期比1億9百万円増）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率 (%)	39.6	44.4	44.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.3	30.5	16.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.0	1.9	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.4	25.6	33.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、業績の変化を反映させつつ、株主の皆様に対して継続的な利益配当を実施することを基本方針としております。今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要とする内部資金の確保や将来の業績等を総合的に勘案しながら、配当を実施いたします。

②当期の配当

当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、1株当たり800円の配当をさせていただきます。

③次期の剰余金の配当に関する見通し

当社の平成21年9月期の剰余金の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、1株あたり400円を予定しております。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社のほか、連結子会社の「頂正科技股份有限公司」（本社：台湾台南科学工业园区）と「SKE KOREA CO., LTD.」（本社：韓国忠南天安市）の2社により構成されており、大型フォトマスクの設計・製造・販売を主な事業内容としております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

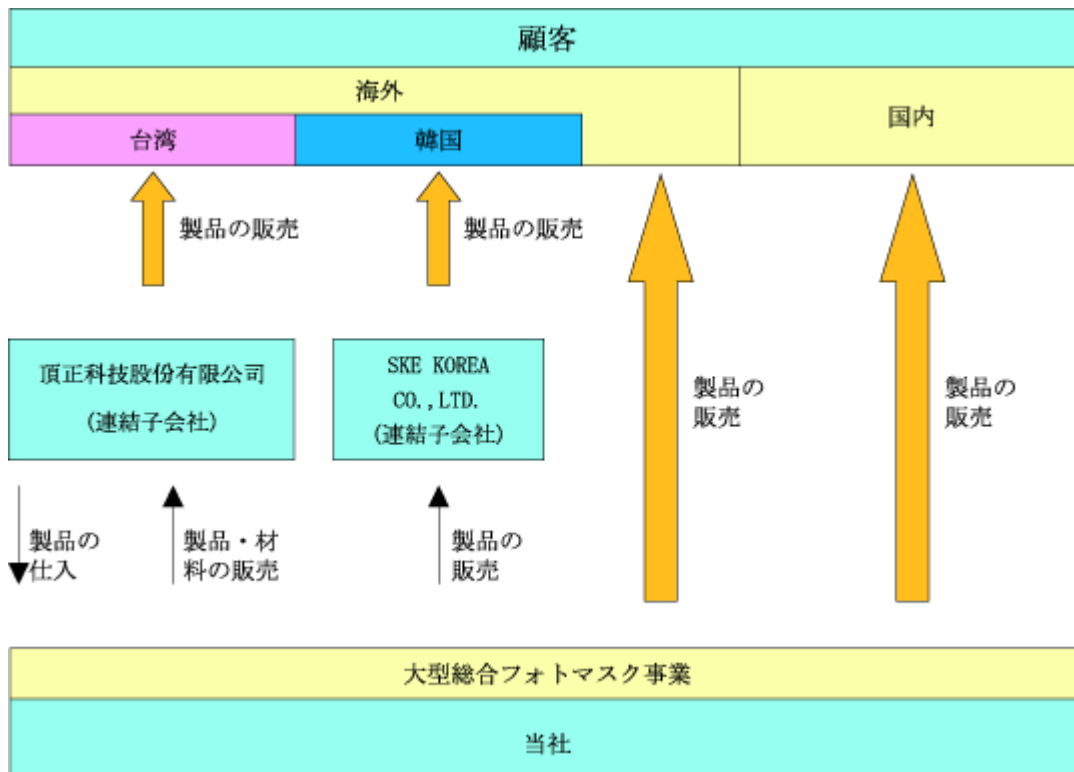
なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

大型総合フォトマスク事業〔当社および子会社事業〕

大型総合フォトマスク事業は、主にパソコンや携帯電話、液晶テレビ等に使用される液晶パネルの製造過程に必要な原版であるフォトマスクの設計・製造・販売を行っております。

なお、フォトマスクとは液晶の制御回路および色を表現するカラーフィルターのパターンを基板に転写するために使われる原版で、液晶パネルの量産や新製品の開発、製造ラインの新設の際に必要なものとなります。近年、大型化する液晶テレビ等を安く作るために、そのフォトマスクもより大きなものが求められております。

事業の系統図は、次のとおりであります。





### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「創造と調和」を経営の基本理念としております。社会、自然そして人との調和を大切にしながら、社会の求める良い製品を創り出していくことで、物質的にも精神的にも豊かな社会の実現に寄与できる企業となることを目指しております。

また、当社は、成長を続けるエレクトロニクス業界においてその事業環境の変化に適時的確に対応し、社内外の経営資源を有効に活用することにより、継続的な成長と収益を実現できる経営体質の確立を目指すとともに、今後もファインテクノロジーをベースにエレクトロニクス産業の一翼を担う社会的存在価値のある技術開発型企業として、社会に貢献してまいり所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標としている主な経営指標は次のとおりです。

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	目標
売上高経常利益率 ＜収益性指標＞	10.2%	0.7%	5.2%	10.0%以上
自己資本比率 ＜安全性指標＞	39.6%	44.4%	44.0%	40.0%以上
売上高研究開発費比率 ＜新規開発指標＞	1.5%	1.5%	1.4%	5.0%

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※収益性指標「売上高経常利益率」につきましては、昨今、当該市場における競争の激化により、現状はまだ目標水準に達しておりませんが、材料コストの低減をはじめとした原価低減と差別化による付加価値向上により収益性改善を目指してまいります。

※安全性指標「自己資本比率」につきましては、市場の動きに合わせた継続的な設備投資の実施により現状水準となっておりますが、営業キャッシュ・フローによる有利子負債返済に加え、資本市場からの資金調達その他、多様な資金調達方法を検討するなど、今後とも当該数字の改善を目指してまいります。

※新規開発指標「売上高研究開発費比率」につきましては、当社の継続的成長のために必要な技術開発を積極的に行っているかどうかの目安として使用しております。現状はまだ目標水準に達しておりませんが、今後とも目標水準を目指し取り組んでいく所存でございます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループの事業であります大型総合フォトマスク事業を取り巻く環境は、液晶パネルメーカーからのフォトマスク単価の更なる引き下げ要請や同業他社との価格競争激化等、非常に厳しい状況下にあります。このような状況の中、当社グループは、今後も継続的な成長を実現し、株主の皆様への利益還元を継続していくため、「スピード経営」のもと、大型投資とはなりますが、世界に先駆け第10世代対応の新工場建設に着手いたしました。

トップメーカーの位置をより確実なものとするため「知恵と情熱による未来価値の創造に向かって」のスローガンのもとに、全社一丸となって以下の3つの課題に取り組めます。

① 次世代大型フォトマスク工場の本格稼働

中長期的な液晶パネル市場は、シャープ株式会社が大阪府堺市に第10世代の大型液晶パネル工場建設に着手するなど、液晶テレビを中心にますますパネルの大型化が進むことが確実視されております。各液晶パネルメーカーにおいても需要拡大および大型化に対応するために、第8世代および次世代対応の新規ラインに投資すると見込まれております。

そのような状況の中、次世代大型フォトマスク製造工場として滋賀工場を建設し、2009年1月に本格稼働をいたします。

② 既存の大型総合フォトマスク事業の収益性改善

既存の大型総合フォトマスク事業（第8世代以下のフォトマスク）においては、液晶パネルメーカーの設備投資の状況や生産動向をいち早く察知し、スピーディに対応していくためにマーケティングの強化を行い、また、フォトマスク単価の引下げ要請や同業他社との価格競争に勝ち抜くため、生産性向上、固定費削減、材料調達コスト低減により、収益性改善を強力に推進してまいります。

③ 新事業の早期事業化

大型総合フォトマスク事業は、今後も液晶テレビを中心にした大型化による需要拡大を見込んでおりますが、長期的視点からは徐々に成熟期に向かい、その成長率も鈍化していくものと考えております。今後も当社グループが継続的成長を続けていくためには、より早いタイミングでの新たな収益の柱となる事業の構築が必要であります。新たな事業の開発に関しては、社内における研究開発や外部技術の導入など幅広い視野で検討を行い、経営資源の効率的投入を行うことで早期事業化を目指します。

(4) 内部管理体制の整備・運用

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,599,449		2,167,912	
2 受取手形及び売掛金	※3	4,818,209		3,942,992	
3 たな卸資産		2,327,507		2,180,209	
4 繰延税金資産		50,661		227,673	
5 未収入金		838,087		492,978	
6 その他		55,304		63,018	
貸倒引当金		△31,922		△471	
流動資産合計		9,657,298	38.1	9,074,314	35.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	2,759,515		2,535,995	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	9,341,364		6,934,315	
(3) 土地	※2	1,574,035		1,607,750	
(4) 建設仮勘定		1,358,351		4,761,140	
(5) その他		153,549		146,176	
有形固定資産合計		15,186,816	59.8	15,985,378	62.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		86,836		316,879	
無形固定資産合計		86,836	0.3	316,879	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		271,298		125,296	
(2) 長期貸付金		733		1,636	
(3) 繰延税金資産		—		28,605	
(4) その他	※2	204,229		205,908	
貸倒引当金		△30,671		△28,136	
投資その他の資産合計		445,588	1.8	333,310	1.3
固定資産合計		15,719,241	61.9	16,635,567	64.7
資産合計		25,376,539	100.0	25,709,881	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	3,843,533		3,336,202	
2 短期借入金	※2	502,189		600,000	
3 一年以内返済予定の長期 借入金	※2	1,844,054		1,954,410	
4 未払金		139,100		331,937	
5 未払費用		257,848		327,555	
6 未払法人税等		—		338,943	
7 役員賞与引当金		—		28,000	
8 設備支払手形	※3	111,353		3,351	
9 一年以内返済予定の長期 設備未払金		338,374		345,752	
10 その他		253,928		123,986	
流動負債合計		7,290,381	28.7	7,390,141	28.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	4,196,881		4,802,784	
2 長期設備未払金		595,149		249,396	
3 繰延税金負債		7,095		—	
4 その他		60,220		57,880	
固定負債合計		4,859,345	19.2	5,110,061	19.9
負債合計		12,149,727	47.9	12,500,203	48.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		4,109,722	16.2	4,109,722	16.0
2 資本剰余金		4,335,413	17.1	4,335,413	16.9
3 利益剰余金		2,761,112	10.9	3,092,458	12.0
4 自己株式		△48,390	△0.2	△48,116	△0.2
株主資本合計		11,157,857	44.0	11,489,478	44.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		45,540	0.2	10,513	0.0
2 為替換算調整勘定		68,052	0.2	△175,980	△0.7
評価・換算差額等合計		113,592	0.4	△165,466	△0.7
III 少数株主持分		1,955,362	7.7	1,885,667	7.4
純資産合計		13,226,812	52.1	13,209,678	51.4
負債及び純資産合計		25,376,539	100.0	25,709,881	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1,2		18,344,870	100.0		17,161,200	100.0	
II 売上原価			16,281,933	88.8		13,808,277	80.5	
売上総利益			2,062,936	11.2		3,352,922	19.5	
III 販売費及び一般管理費			1,888,787	10.3		2,306,420	13.4	
営業利益			174,149	0.9		1,046,502	6.1	
IV 営業外収益								
1 受取利息			983			2,705		
2 受取配当金			3,606			2,823		
3 不動産賃貸収益			24,112			24,152		
4 受取手数料			30,909			31,365		
5 為替差益			71,873			—		
6 その他			26,985	158,470	0.9	69,050	130,096	0.8
V 営業外費用								
1 支払利息			156,183			136,567		
2 不動産賃貸原価			13,103			12,160		
3 為替差損			—			57,361		
4 支払リース料			29,460			29,460		
5 その他			851	199,598	1.1	54,694	290,243	1.7
経常利益				133,021	0.7		886,355	5.2
VI 特別利益								
1 補助金収入		※3	44,726			6,174		
2 貸倒引当金戻入			—	44,726	0.2	35,632	41,806	0.2
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損		—			87,132			
2 退職給付終了損		—			44,369			
3 固定資産除却損	※4	27,874			46,761			
4 貸倒引当金繰入		31,445	59,319	0.3	—	178,263	1.0	
税金等調整前当期純利益			118,427	0.6		749,898	4.4	
法人税、住民税 及び事業税		188,808			424,791			
過年度法人税、住民税 及び事業税		32,289			—			
法人税等調整額		29,626	250,724	1.3	△190,126	234,665	1.4	
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△185,218	△1.0		98,061	0.6	
当期純利益			52,921	0.3		417,171	2.4	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高	3,729,025	3,954,782	2,912,916	△48,579	10,548,144
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	380,697	380,697			761,394
剰余金の配当			△204,710		△204,710
当期純利益			52,921		52,921
自己株式の処分		△65	△14	188	107
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	380,697	380,631	△151,803	188	609,713
平成19年9月30日残高	4,109,722	4,335,413	2,761,112	△48,390	11,157,857

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高	86,790	94,398	181,188	2,239,108	12,968,441
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					761,394
剰余金の配当					△204,710
当期純利益					52,921
自己株式の処分					107
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△41,250	△26,345	△67,596	△283,746	△351,342
連結会計年度中の変動額合計	△41,250	△26,345	△67,596	△283,746	258,370
平成19年9月30日残高	45,540	68,052	113,592	1,955,362	13,226,812

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高	4,109,722	4,335,413	2,761,112	△48,390	11,157,857
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△85,070		△85,070
当期純利益			417,171		417,171
自己株式の取得				△706	△706
自己株式の処分			△754	980	226
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			331,346	274	331,620
平成20年9月30日残高	4,109,722	4,335,413	3,092,458	△48,116	11,489,478

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月30日残高	45,540	68,052	113,592	1,955,362	13,226,812
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					△85,070
当期純利益					417,171
自己株式の取得					△706
自己株式の処分					226
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△35,027	△244,032	△279,059	△69,695	△348,754
連結会計年度中の変動額合計	△35,027	△244,032	△279,059	△69,695	△17,133
平成20年9月30日残高	10,513	△175,980	△165,466	1,885,667	13,209,678



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		118,427	749,898
2 減価償却費		3,449,634	2,665,463
3 貸倒引当金の増加額(減少額(△))		23,804	△31,402
4 役員賞与引当金の増加額 (減少額(△))		△48,000	28,000
5 受取利息及び受取配当金		△4,589	△5,528
6 支払利息		156,183	136,567
7 固定資産除却損		27,874	46,761
8 退職給付終了損		—	44,369
9 投資有価証券評価損		—	87,132
10 売上債権の減少額(増加額(△))		854,007	687,984
11 たな卸資産の減少額 (増加額(△))		982,709	96,551
12 仕入債務の増加額(減少額(△))		△416,176	△401,713
13 未払金の増加額		25,584	196,397
14 未収消費税等の減少額		241,288	—
15 その他		△819,248	447,103
小計		4,591,501	4,747,585
16 利息及び配当金の受取額		4,422	5,706
17 利息の支払額		△156,871	△135,888
18 法人税等の支払額		△428,946	△88,555
19 法人税等の還付による収入		—	39,330
営業活動による キャッシュ・フロー		4,010,106	4,568,178
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△5,092,872	△4,190,548
2 有形固定資産の売却による収入		1,584,701	—
3 無形固定資産の取得による支出		△24,897	△298,987
4 投資有価証券の取得による支出		△53,000	—
5 貸付による支出		△800	△1,700
6 貸付金の回収による収入		845	797
7 その他		△100	△42,870
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,586,124	△4,533,309
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増額 (純減額(△))		△2,071,418	105,780
2 長期借入れによる収入		3,295,430	2,600,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,568,612	△1,678,434
4 長期設備未払金の返済による 支出		△506,741	△338,374
5 株式の発行による収入		761,394	—
6 自己株式の取得による支出		—	△706
7 自己株式の売却による収入		107	226
8 配当金の支払額		△204,710	△85,070
9 少数株主への配当金の支払額		△80,581	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△375,131	603,421
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△2,823	△69,827
V 現金及び現金同等物の増加額		46,025	568,462
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,553,423	1,599,449
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,599,449	2,167,912

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、頂正科技股份有限公司とSKE KOREA CO.,LTD.の2社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がありませんので持分法は適用していません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	頂正科技股份有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	時価法	同左
③ たな卸資産	<p>製品・仕掛品 当社および連結子会社は個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料・貯蔵品 大型総合フォトマスク事業 当社および連結子会社は月別総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>回路検証支援ツール事業 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 大型総合フォトマスク事業 同左</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産</p>	<p>当社の償却の方法は以下のとおりであります。</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>②平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法</p> <p>③平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法</p> <p>連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正「『所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号』および『法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号』」に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ営業利益が22,046千円、経常利益が22,046千円、税引前当期純利益が22,046千円それぞれ減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
② 無形固定資産	<p>当社および連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	<p>当社および連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
② 役員賞与引当金	<p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p>	同左
③ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>———</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日付で確定拠出年金制度および退職一時金へ移行しております。移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。本移行に伴う影響額44,369千円は、「退職給付終了損」として特別損失に計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)変動金利の借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「未収入金」は7,022千円であります。</p>	—————
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「受取手数料」は30,909千円であります。</p>	—————

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成19年9月30日	当連結会計年度 平成20年9月30日																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,758,135千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,493,383千円</p>																																																																								
<p>※2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">1,001,139千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">575,798千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>2,529,323千円</td> <td>(</td> <td>281,101千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>645,351千円</td> <td>(</td> <td>645,351千円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (拘束性預金)</td> <td>10,560千円</td> <td>(</td> <td>— )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,186,374千円</td> <td>(</td> <td>1,502,251千円)</td> </tr> </table> <p>上記( )内は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(担保設定の原因となる債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">280,000千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">280,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,040,935千円</td> <td>(</td> <td>3,070,640千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(1年以内返済予定分を1,241,659千円含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,320,935千円</td> <td>(</td> <td>3,350,640千円)</td> </tr> </table> <p>上記( )内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。</p>	建物及び構築物	1,001,139千円	(	575,798千円)	機械装置及び 運搬具	2,529,323千円	(	281,101千円)	土地	645,351千円	(	645,351千円)	投資その他の資産 その他 (拘束性預金)	10,560千円	(	— )	計	4,186,374千円	(	1,502,251千円)	短期借入金	280,000千円	(	280,000千円)	長期借入金	6,040,935千円	(	3,070,640千円)				(1年以内返済予定分を1,241,659千円含む)	計	6,320,935千円	(	3,350,640千円)	<p>※2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">828,057千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">478,827千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>2,246,559千円</td> <td>(</td> <td>199,477千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>645,351千円</td> <td>(</td> <td>645,351千円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (拘束性預金)</td> <td>61,370千円</td> <td>(</td> <td>— )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,781,338千円</td> <td>(</td> <td>1,323,657千円)</td> </tr> </table> <p>上記( )内は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(担保設定の原因となる債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">600,000千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">600,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,157,195千円</td> <td>(</td> <td>2,068,026千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(1年以内返済予定分を1,791,910千円含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,757,195千円</td> <td>(</td> <td>2,668,026千円)</td> </tr> </table> <p>上記( )内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。</p>	建物及び構築物	828,057千円	(	478,827千円)	機械装置及び 運搬具	2,246,559千円	(	199,477千円)	土地	645,351千円	(	645,351千円)	投資その他の資産 その他 (拘束性預金)	61,370千円	(	— )	計	3,781,338千円	(	1,323,657千円)	短期借入金	600,000千円	(	600,000千円)	長期借入金	4,157,195千円	(	2,068,026千円)				(1年以内返済予定分を1,791,910千円含む)	計	4,757,195千円	(	2,668,026千円)
建物及び構築物	1,001,139千円	(	575,798千円)																																																																						
機械装置及び 運搬具	2,529,323千円	(	281,101千円)																																																																						
土地	645,351千円	(	645,351千円)																																																																						
投資その他の資産 その他 (拘束性預金)	10,560千円	(	— )																																																																						
計	4,186,374千円	(	1,502,251千円)																																																																						
短期借入金	280,000千円	(	280,000千円)																																																																						
長期借入金	6,040,935千円	(	3,070,640千円)																																																																						
			(1年以内返済予定分を1,241,659千円含む)																																																																						
計	6,320,935千円	(	3,350,640千円)																																																																						
建物及び構築物	828,057千円	(	478,827千円)																																																																						
機械装置及び 運搬具	2,246,559千円	(	199,477千円)																																																																						
土地	645,351千円	(	645,351千円)																																																																						
投資その他の資産 その他 (拘束性預金)	61,370千円	(	— )																																																																						
計	3,781,338千円	(	1,323,657千円)																																																																						
短期借入金	600,000千円	(	600,000千円)																																																																						
長期借入金	4,157,195千円	(	2,068,026千円)																																																																						
			(1年以内返済予定分を1,791,910千円含む)																																																																						
計	4,757,195千円	(	2,668,026千円)																																																																						
<p>※3 期末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 10%;">9,261千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>412,261千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>2,089千円</td> </tr> </table>	受取手形	9,261千円	支払手形	412,261千円	設備支払手形	2,089千円	<p>※3 ————</p>																																																																		
受取手形	9,261千円																																																																								
支払手形	412,261千円																																																																								
設備支払手形	2,089千円																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">139,290千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">456,860千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">132,165千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">244,046千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">277,256千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,957千円</td></tr> </table>	役員報酬	139,290千円	従業員給料手当	456,860千円	旅費交通費	132,165千円	支払手数料	244,046千円	研究開発費	277,256千円	減価償却費	48,957千円	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">126,540千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">538,973千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">125,040千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">381,022千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">246,879千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">82,748千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,229千円</td></tr> </table>	役員報酬	126,540千円	従業員給料手当	538,973千円	役員賞与引当金繰入額	28,000千円	旅費交通費	125,040千円	支払手数料	381,022千円	研究開発費	246,879千円	減価償却費	82,748千円	貸倒引当金繰入額	4,229千円
役員報酬	139,290千円																												
従業員給料手当	456,860千円																												
旅費交通費	132,165千円																												
支払手数料	244,046千円																												
研究開発費	277,256千円																												
減価償却費	48,957千円																												
役員報酬	126,540千円																												
従業員給料手当	538,973千円																												
役員賞与引当金繰入額	28,000千円																												
旅費交通費	125,040千円																												
支払手数料	381,022千円																												
研究開発費	246,879千円																												
減価償却費	82,748千円																												
貸倒引当金繰入額	4,229千円																												
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、277,256千円であります。</p>	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、246,879千円であります。</p>																												
<p>※3 特別利益における補助金収入は、久御山事業所の設備投資に対するものであります。</p>	<p>※3 同左</p>																												
<p>※4 特別損失における固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">961千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">26,511千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">27,874千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	961千円	機械装置及び運搬具	26,511千円	工具器具備品	400千円	合計	27,874千円	<p>※4 特別損失における固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,134千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">35,030千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,491千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,105千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">46,761千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,134千円	機械装置及び運搬具	35,030千円	工具器具備品	3,491千円	ソフトウェア	6,105千円	合計	46,761千円										
建物及び構築物	961千円																												
機械装置及び運搬具	26,511千円																												
工具器具備品	400千円																												
合計	27,874千円																												
建物及び構築物	2,134千円																												
機械装置及び運搬具	35,030千円																												
工具器具備品	3,491千円																												
ソフトウェア	6,105千円																												
合計	46,761千円																												



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	108,000	5,684	—	113,684

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による新株式発行に伴う増加 5,684株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	257.65	—	1.0	256.65

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買増請求による減少 1.0株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	204,710	1,900	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,070	750	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	113,684	—	—	113,684

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	256.65	17.25	5.35	268.55

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買取請求による増加 17.25 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買増請求による減少 5.35 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	85,070	750	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,733	800	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,599,449千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,599,449千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,599,449千円	現金及び現金同等物	<u>1,599,449千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,167,912千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,167,912千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,167,912千円	現金及び現金同等物	<u>2,167,912千円</u>
現金及び預金勘定	1,599,449千円								
現金及び現金同等物	<u>1,599,449千円</u>								
現金及び預金勘定	2,167,912千円								
現金及び現金同等物	<u>2,167,912千円</u>								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	大型総合 フォトマスク 事業(千円)	回路検証支援 ツール事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,274,879	69,991	18,344,870	—	18,344,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,274,879	69,991	18,344,870	—	18,344,870
営業費用	17,779,813	226,871	18,006,685	164,035	18,170,720
営業利益又は 営業損失(△)	495,065	△156,880	338,184	(164,035)	174,149
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	23,131,107	131,944	23,263,052	2,113,487	25,376,539
減価償却費	3,389,367	9,989	3,399,357	50,277	3,449,634
資本的支出	3,464,907	841	3,465,748	25,738	3,491,486

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 大型総合フォトマスク事業……表示素子用フォトマスク、ハイブリットIC用フォトマスク、エッチング用フォトマスク、各種ゲージ用フォトマスクの設計・製造

(2) 回路検証支援ツール事業……回路検証用プロトタイプングプラットフォーム、各種機能モジュールの開発・製造、回路設計サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、164,035千円であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,113,487千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門、賃貸部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

回路検証支援ツール事業につきましては、平成19年10月9日開催の取締役会において、事業譲渡について決定し、平成19年10月16日をもって株式会社アキュベリノスに事業譲渡いたしました。よって、単一セグメントとなるため該当事項はございません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,161,463	6,183,407	18,344,870	—	18,344,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,695,868	93,623	2,789,491	(2,789,491)	—
計	14,857,331	6,277,030	21,134,362	(2,789,491)	18,344,870
営業費用	14,377,548	6,705,010	21,082,559	(2,911,838)	18,170,720
営業利益又は 営業損失(△)	479,783	△427,980	51,802	122,346	174,149
II 資産	17,309,838	8,924,398	26,234,236	(857,696)	25,376,539

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……アジア：台湾、韓国

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、164,035千円であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,113,487千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門、賃貸部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,457,491	5,703,708	17,161,200	—	17,161,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,605,665	293,410	2,899,075	(2,899,075)	—
計	14,063,156	5,997,118	20,060,275	(2,899,075)	17,161,200
営業費用	13,168,553	5,772,362	18,940,915	(2,826,217)	16,114,698
営業利益	894,602	224,756	1,119,359	(72,857)	1,046,502
II 資産	19,261,534	7,322,258	26,583,792	(873,910)	25,709,881

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……アジア：台湾、韓国

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、186,241千円であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,621,872千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門、賃貸部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	6,733,063	—	6,733,063
II 連結売上高(千円)	18,344,870		
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.7	—	36.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……台湾、韓国、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	5,788,785	—	5,788,785
II 連結売上高(千円)	17,161,200		
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.7	—	33.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……台湾、韓国、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,282,052	362,870	919,181	機械装置及び運搬具	952,052	336,453	615,599
その他 (工具器具備品)	457,000	90,458	366,541	その他 (工具器具備品)	457,000	173,958	283,041
合計	1,739,052	453,329	1,285,723	合計	1,409,052	510,411	898,641
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額			
1年以内 388,197千円				1年以内 267,428千円			
1年超 924,210千円				1年超 656,781千円			
合計 1,312,407千円				合計 924,210千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料 476,983千円				支払リース料 338,886千円			
減価償却費相当額 400,098千円				減価償却費相当額 298,082千円			
支払利息相当額 59,474千円				支払利息相当額 45,303千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内 258,762千円				1年以内 284,592千円			
1年超 1,333,551千円				1年超 1,121,155千円			
合計 1,592,313千円				合計 1,405,747千円			
なお、当社久御山事業所におけるレーザービーム描画装置1,584,701千円を対象としたセール・アンド・リースバック取引を実施いたしました。							
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				(減損損失について) 同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">43,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">44,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,072千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現為替差益</td> <td style="text-align: right;">10,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">39,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,661千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">19,286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">57,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△37,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,496千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">30,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">26,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,591千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,095千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	12,165千円	棚卸資産評価損	43,112千円	その他	44,794千円	繰延税金資産合計	100,072千円	未実現為替差益	10,250千円	子会社税率差異	39,160千円	繰延税金負債合計	49,411千円	繰延税金資産の純額	50,661千円	役員退職慰労金	19,286千円	減価償却損金算入限度超過額	11,853千円	その他	57,173千円	繰延税金資産小計	88,313千円	評価性引当額	△37,816千円	繰延税金資産合計	50,496千円	その他有価証券評価差額	30,998千円	前払年金費用	26,593千円	繰延税金負債合計	57,591千円	繰延税金負債の純額	7,095千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">59,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">51,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">126,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,379千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">9,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,673千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">18,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">41,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△73,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,761千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">7,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,605千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	59,060千円	棚卸資産評価損	51,991千円	その他	126,326千円	繰延税金資産合計	237,379千円	子会社留保利益	9,705千円	繰延税金負債合計	9,705千円	繰延税金資産の純額	227,673千円	役員退職慰労金	18,338千円	減価償却損金算入限度超過額	13,408千円	投資有価証券評価損	35,288千円	その他	41,831千円	繰延税金資産小計	108,867千円	評価性引当額	△73,105千円	繰延税金資産合計	35,761千円	その他有価証券評価差額	7,156千円	繰延税金負債合計	7,156千円	繰延税金資産の純額	28,605千円
賞与引当金	12,165千円																																																																						
棚卸資産評価損	43,112千円																																																																						
その他	44,794千円																																																																						
繰延税金資産合計	100,072千円																																																																						
未実現為替差益	10,250千円																																																																						
子会社税率差異	39,160千円																																																																						
繰延税金負債合計	49,411千円																																																																						
繰延税金資産の純額	50,661千円																																																																						
役員退職慰労金	19,286千円																																																																						
減価償却損金算入限度超過額	11,853千円																																																																						
その他	57,173千円																																																																						
繰延税金資産小計	88,313千円																																																																						
評価性引当額	△37,816千円																																																																						
繰延税金資産合計	50,496千円																																																																						
その他有価証券評価差額	30,998千円																																																																						
前払年金費用	26,593千円																																																																						
繰延税金負債合計	57,591千円																																																																						
繰延税金負債の純額	7,095千円																																																																						
賞与引当金	59,060千円																																																																						
棚卸資産評価損	51,991千円																																																																						
その他	126,326千円																																																																						
繰延税金資産合計	237,379千円																																																																						
子会社留保利益	9,705千円																																																																						
繰延税金負債合計	9,705千円																																																																						
繰延税金資産の純額	227,673千円																																																																						
役員退職慰労金	18,338千円																																																																						
減価償却損金算入限度超過額	13,408千円																																																																						
投資有価証券評価損	35,288千円																																																																						
その他	41,831千円																																																																						
繰延税金資産小計	108,867千円																																																																						
評価性引当額	△73,105千円																																																																						
繰延税金資産合計	35,761千円																																																																						
その他有価証券評価差額	7,156千円																																																																						
繰延税金負債合計	7,156千円																																																																						
繰延税金資産の純額	28,605千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.3%</td> </tr> <tr> <td>子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">155.2%</td> </tr> <tr> <td>子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">△35.0%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">27.3%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△20.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等の連結消去</td> <td style="text-align: right;">34.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△6.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211.7%</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%	交際費等永久に損金算入されない項目	7.3%	住民税均等割	8.3%	子会社税率差異	155.2%	子会社留保利益	△35.0%	過年度法人税等	27.3%	税額控除	△20.4%	受取配当等の連結消去	34.9%	その他	△6.4%	税効果適用後の法人税等の負担率	211.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">△15.2%</td> </tr> <tr> <td>子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.2%</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.3%</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.3%	住民税均等割	1.1%	子会社税率差異	△15.2%	子会社留保利益	1.3%	税額控除	△4.2%	投資有価証券評価損	4.7%	その他	1.8%	税効果適用後の法人税等の負担率	31.3%																																
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%																																																																						
交際費等永久に損金算入されない項目	7.3%																																																																						
住民税均等割	8.3%																																																																						
子会社税率差異	155.2%																																																																						
子会社留保利益	△35.0%																																																																						
過年度法人税等	27.3%																																																																						
税額控除	△20.4%																																																																						
受取配当等の連結消去	34.9%																																																																						
その他	△6.4%																																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	211.7%																																																																						
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%																																																																						
交際費等永久に損金算入されない項目	1.3%																																																																						
住民税均等割	1.1%																																																																						
子会社税率差異	△15.2%																																																																						
子会社留保利益	1.3%																																																																						
税額控除	△4.2%																																																																						
投資有価証券評価損	4.7%																																																																						
その他	1.8%																																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	31.3%																																																																						

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年9月30日)			当連結会計年度(平成20年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	141,759	218,298	76,538	24,518	42,254	17,735
	小計	141,759	218,298	76,538	24,518	42,254	17,735
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	117,240	80,042	△37,198
	小計	—	—	—	117,240	80,042	△37,198
合計		141,759	218,298	76,538	141,759	122,296	△19,462

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

当該株式の減損にあたっては、当社及び連結子会社におきまして、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	決算日前1年間において、継続して30%以上の下落率のあるものについては、減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない。

2 その他有価証券で時価評価されていないもの

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	
	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
その他有価証券 非上場株式	53,000	3,000
合計	53,000	3,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。 なお、利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。</p> <p>2 取引に対する取組方針 市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 金利スワップ取引は今後想定される金利変動に備えるため、限定取引額の変動金利を固定化する目的で行っております。 なお、当連結会計年度においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみ行っており、会計処理は、特例処理によっております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)」に記載しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 市場金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は「社内管理規定」に従い、経理担当部署に集中しております。実行に際しては、経理担当部署において経理担当役員の承認後これを行うこととし、経理部門では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、経理担当役員は月ごとの定例取締役会に報告することとなっております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日付で確定拠出年金制度および退職一時金へ移行しております。移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。本移行に伴う影響額44,369千円は、「退職給付終了損」として特別損失に計上しております。

なお、連結子会社については、従来より確定拠出型年金制度を採用しております。

2 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
(1) 退職給付債務	△454,477千円	—千円
(2) 年金資産	520,139千円	—千円
(3) 前払年金費用	△65,662千円	—千円
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)	—千円	—千円

(注) 1 退職給付制度の移行に伴う影響額は次のとおりです。

退職給付債務の減少	463,941千円
年金資産の減少	508,310千円
前払年金費用の減少	44,369千円

2 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
勤務費用	48,494千円	45,903千円

(注) 前連結会計年度の勤務費用には連結子会社の年金掛金拠出額9,387千円が含まれており、当連結会計年度の勤務費用には連結子会社の年金掛金拠出額8,993千円が含まれております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	99,371円54銭	1株当たり純資産額	99,845円41銭
1株当たり当期純利益	488円50銭	1株当たり当期純利益	3,677円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	52,921	417,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,921	417,171
普通株式の期中平均株式数(株)	108,334	113,425

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第6期 (平成19年9月30日)		第7期 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,259,419		1,372,083		
2 受取手形	※5	92,527		53,996		
3 売掛金	※1	3,513,903		3,102,374		
4 原材料		1,568,918		1,323,990		
5 仕掛品		157,876		108,536		
6 貯蔵品		91,084		139,584		
7 前払費用		38,300		34,185		
8 繰延税金資産		64,782		178,074		
9 未収入金		900,991		606,598		
10 その他		8,520		5,909		
貸倒引当金		△36,000		△377		
流動資産合計		7,660,324	40.1	6,924,955	32.9	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※3	2,433,065		2,241,936		
(2) 構築物		48,242		39,980		
(3) 機械及び装置	※3	3,536,900		2,652,606		
(4) 車両運搬具		149		119		
(5) 工具器具備品		137,175		134,895		
(6) 土地	※3	1,574,035		1,607,750		
(7) 建設仮勘定		1,194,338		4,760,142		
有形固定資産合計		8,923,905	46.7	11,437,431	54.4	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		85,980		315,982		
無形固定資産合計		85,980	0.5	315,982	1.5	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		271,298		125,296		
(2) 関係会社株式		2,000,281		2,078,169		
(3) 従業員長期貸付金		733		1,636		
(4) 保証金		42,724		33,380		
(5) 繰延税金資産		—		28,605		
(6) その他		117,638		80,296		
貸倒引当金		△10		△1		
投資その他の資産合計		2,432,665	12.7	2,347,383	11.2	
固定資産合計		11,442,551	59.9	14,100,797	67.1	
資産合計		19,102,876	100.0	21,025,753	100.0	

区分	注記 番号	第6期 (平成19年9月30日)		第7期 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※5	2,939,155		2,640,253	
2 買掛金		703,407		574,598	
3 短期借入金	※3	280,000		600,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※3	1,002,614		1,134,748	
5 未払金		202,694		484,462	
6 未払費用		147,985		239,749	
7 未払法人税等		—		319,000	
8 預り金		24,510		21,715	
9 役員賞与引当金		—		28,000	
10 設備支払手形	※5	111,353		3,351	
11 一年以内返済予定の 長期設備未払金		338,374		345,752	
12 その他		132,925		96,981	
流動負債合計		5,883,019	30.8	6,488,613	30.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	2,068,026		3,533,278	
2 長期設備未払金		595,149		249,396	
3 繰延税金負債		7,095		—	
4 その他		60,220		57,880	
固定負債合計		2,730,490	14.3	3,840,554	18.3
負債合計		8,613,510	45.1	10,329,167	49.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		4,109,722	21.5	4,109,722	19.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,335,413		4,335,413	
資本剰余金合計		4,335,413	22.7	4,335,413	20.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		21,500		21,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,400,000		1,500,000	
繰越利益剰余金		625,580		767,553	
利益剰余金合計		2,047,080	10.7	2,289,053	10.9
4 自己株式		△48,390	△0.2	△48,116	△0.2
株主資本合計		10,443,825	54.7	10,686,072	50.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		45,540	0.2	10,513	0.1
評価・換算差額等合計		45,540	0.2	10,513	0.1
純資産合計		10,489,366	54.9	10,696,586	50.9
負債及び純資産合計		19,102,876	100.0	21,025,753	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第6期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			第7期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高	※4	12,807,306			11,847,914		
2 材料売上高	※4	1,880,993			2,048,833		
3 その他売上高	※1,4	169,031	14,857,331	100.0	166,408	14,063,156	100.0
II 売上原価							
1 当期製品製造原価		11,070,495			9,227,597		
2 当期製品仕入高		153,633			152,646		
合計		11,224,129			9,380,243		
3 製品売上原価		11,224,129			9,380,243		
4 材料売上原価		1,725,904	12,950,034	87.2	1,982,621	11,362,864	80.8
売上総利益			1,907,297	12.8		2,700,291	19.2
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,591,550	10.7		1,991,930	14.2
営業利益			315,747	2.1		708,361	5.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		639			1,319		
2 受取配当金	※4	108,183			2,823		
3 不動産賃貸収益		24,112			24,152		
4 受取技術指導料	※4	183,350			119,139		
5 その他	※4	49,479	365,765	2.5	55,119	202,553	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		105,021			81,212		
2 不動産賃貸原価		13,103			12,160		
3 支払リース料		29,460			29,460		
4 その他		851	148,436	1.0	52,944	175,777	1.2
経常利益			533,076	3.6		735,136	5.2
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—			35,632		
2 補助金収入	※5	44,726	44,726	0.3	6,174	41,806	0.3
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		—			87,132		
2 退職給付終了損		—			44,369		
3 固定資産除却損	※6	4,050	4,050	0.0	35,707	167,209	1.2
税引前当期純利益			573,751	3.9		609,733	4.3
法人税、住民税及び 事業税		188,808			407,085		
過年度法人税、住民税及び事業税		32,289			—		
法人税等調整額		32,281	253,379	1.7	△125,150	281,935	2.0
当期純利益			320,372	2.2		327,797	2.3



製造原価明細書

区分	注記 番号	第6期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		第7期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	5,643,064	50.8	4,752,012	50.9
II 労務費		964,736	8.7	971,486	10.4
III 経費		4,502,095	40.5	3,620,381	38.7
当期総製造費用		11,109,896	100.0	9,343,881	100.0
期首仕掛品たな卸高		171,708		157,876	
合計		11,281,605		9,501,757	
期末仕掛品たな卸高		157,876		108,536	
他勘定振替高	※2	53,232		165,623	
当期製品製造原価		11,070,495		9,227,597	

原価計算の方法

個別原価計算によっており、原材料費は実際原価で、その他の費用は予定原価により製品原価の計算を行い、実際原価と予定原価との差額は期末においてたな卸資産および売上原価に配賦しております。

(注)

第6期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		第7期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 製造経費のうち主なものは次のとおりであります。		※1 製造経費のうち主なものは次のとおりであります。	
減価償却費	2,233,325千円	減価償却費	1,272,914千円
修繕費	467,634千円	リース料	604,088千円
外注加工費	271,392千円	外注加工費	291,444千円
荷造運送費	404,654千円	荷造運送費	421,757千円
業務委託費	93,045千円		
消耗品費	130,506千円		
※2 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。		※2 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。	
プレゼンテーション費	30,823千円	プレゼンテーション費	155,807千円
研究開発費	22,409千円		

(3) 株主資本等変動計算書

第6期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高	3,729,025	3,954,716	65	3,954,782
事業年度中の変動額				
新株の発行	380,697	380,697		380,697
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の処分			△65	△65
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	380,697	380,697	△65	380,631
平成19年9月30日残高	4,109,722	4,335,413	—	4,335,413

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成18年9月30日残高	21,500	880,000	1,029,933	1,931,433	△48,579	9,566,661	
事業年度中の変動額							
新株の発行						761,394	
剰余金の配当			△204,710	△204,710		△204,710	
別途積立金の積立		520,000	△520,000				
当期純利益			320,372	320,372		320,372	
自己株式の処分			△14	△14	188	107	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計		520,000	△404,353	115,646	188	877,164	
平成19年9月30日残高	21,500	1,400,000	625,580	2,047,080	△48,390	10,443,825	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高	86,790	86,790	9,653,452
事業年度中の変動額			
新株の発行			761,394
剰余金の配当			△204,710
別途積立金の積立			
当期純利益			320,372
自己株式の処分			107
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△41,250	△41,250	△41,250
事業年度中の変動額合計	△41,250	△41,250	835,913
平成19年9月30日残高	45,540	45,540	10,489,366

第7期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年9月30日残高	4,109,722	4,335,413	4,335,413
事業年度中の変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計			
平成20年9月30日残高	4,109,722	4,335,413	4,335,413

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年9月30日残高	21,500	1,400,000	625,580	2,047,080	△48,390	10,443,825	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△85,070	△85,070		△85,070	
別途積立金の積立		100,000	△100,000				
当期純利益			327,797	327,797		327,797	
自己株式の取得					△706	△706	
自己株式の処分			△754	△754	980	226	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計		100,000	141,972	241,972	274	242,247	
平成20年9月30日残高	21,500	1,500,000	767,553	2,289,053	△48,116	10,686,072	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高	45,540	45,540	10,489,366
事業年度中の変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			△85,070
別途積立金の積立			
当期純利益			327,797
自己株式の取得			△706
自己株式の処分			226
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△35,027	△35,027	△35,027
事業年度中の変動額合計	△35,027	△35,027	207,220
平成20年9月30日残高	10,513	10,513	10,696,586

(4) 重要な会計方針

項目	第6期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第7期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は総平均法により算定し ております。) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料・貯蔵品 大型総合フォトマスク事業 月別総平均法による原価法 回路検証支援ツール事業 先入先出法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料・貯蔵品 大型総合フォトマスク事業 同左

項目	第6期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第7期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産            当社の償却の方法は以下のとおりであります。            建物(建物附属設備は除く)            ①平成10年3月31日以前に取得したもの            法人税法に規定する旧定率法            ②平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したもの            法人税法に規定する旧定額法            ③平成19年4月1日以降に取得したもの            法人税法に規定する定額法            建物以外            ①平成19年3月31日以前に取得したもの            法人税法に規定する旧定率法            ②平成19年4月1日以降に取得したもの            法人税法に規定する定率法            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物 15～50年            機械及び装置 7～11年            (会計方針の変更)            法人税法の改正「『所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号』および『法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号』」に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。            これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産            定額法            なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産            定率法            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物 15～50年            機械及び装置 7～11年</p> <p>(追加情報)            法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。            これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が22,046千円、経常利益が22,046千円、税引前当期純利益が22,046千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産            同左</p>

項目	第6期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第7期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 ——</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日付で確定拠出年金制度および退職一時金へ移行しております。移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。本移行に伴う影響額44,369千円は、「退職給付終了損」として特別損失に計上しております。</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	第6期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第7期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>② ヘッジ対象 変動金利の借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">第6期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第7期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「未収入金」は28,319千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>



(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第6期 (平成19年9月30日)	第7期 (平成20年9月30日)																					
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 749,405千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 9,456,463千円</p> <p>※3 担保資産 (担保に供している資産) 建物 575,798千円 ( 575,798千円) 機械及び装置 281,101千円 ( 281,101千円) 土地 645,351千円 ( 645,351千円) 計 1,502,251千円 (1,502,251千円) 上記( )内は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(担保設定の原因となる債務) 短期借入金 280,000千円 ( 280,000千円) 長期借入金 3,070,640千円 (3,070,640千円) (1年以内返済予定分を1,002,614千円含む) 計 3,350,640千円 (3,350,640千円) 上記( )内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。</p> <p>4 偶発債務 経営指導念書</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 頂正科技股份 有限公司</td> <td>銀行借入金</td> <td>516,666千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) SKE KOREA CO., LTD.</td> <td>銀行借入金</td> <td>100,000千KRW (12,580千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>10,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 韓国ウォンは、KRWと表示しております。</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。 受取手形 9,261千円 支払手形 412,261千円 設備支払手形 2,089千円</p>	相手先	摘要	金額	(関係会社) 頂正科技股份 有限公司	銀行借入金	516,666千円	相手先	摘要	金額	(関係会社) SKE KOREA CO., LTD.	銀行借入金	100,000千KRW (12,580千円)			10,000千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,162,869千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 10,336,409千円</p> <p>※3 担保資産 (担保に供している資産) 建物 478,827千円 ( 478,827千円) 機械及び装置 199,477千円 ( 199,477千円) 土地 645,351千円 ( 645,351千円) 計 1,323,657千円 (1,323,657千円) 上記( )内は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(担保設定の原因となる債務) 短期借入金 600,000千円 ( 600,000千円) 長期借入金 2,068,026千円 (2,068,026千円) (1年以内返済予定分を 972,248千円含む) 計 2,668,026千円 (2,668,026千円) 上記( )内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。</p> <p>4 偶発債務 経営指導念書</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 頂正科技股份 有限公司</td> <td>銀行借入金</td> <td>316,666千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 _____</p>	相手先	摘要	金額	(関係会社) 頂正科技股份 有限公司	銀行借入金	316,666千円
相手先	摘要	金額																				
(関係会社) 頂正科技股份 有限公司	銀行借入金	516,666千円																				
相手先	摘要	金額																				
(関係会社) SKE KOREA CO., LTD.	銀行借入金	100,000千KRW (12,580千円)																				
		10,000千円																				
相手先	摘要	金額																				
(関係会社) 頂正科技股份 有限公司	銀行借入金	316,666千円																				

(損益計算書関係)

第6期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第7期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																
<p>※1 「その他売上高」のうちには、ロイヤリティ収入168,886千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">139,290千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">408,226千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">105,645千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">239,968千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">260,277千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">45,665千円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、260,277千円であります。</p> <p>※4 関係会社との取引については次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">643,822千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">材料売上高</td><td style="text-align: right;">1,881,903千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他売上高</td><td style="text-align: right;">168,886千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">104,577千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取技術指導料</td><td style="text-align: right;">183,350千円</td></tr> </table> <p>※5 特別利益における補助金収入は、久御山事業所の設備投資に対するものであります。</p> <p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">961千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,688千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,050千円</td></tr> </table>	役員報酬	139,290千円	従業員給料手当	408,226千円	旅費交通費	105,645千円	支払手数料	239,968千円	研究開発費	260,277千円	減価償却費	45,665千円	製品売上高	643,822千円	材料売上高	1,881,903千円	その他売上高	168,886千円	受取配当金	104,577千円	受取技術指導料	183,350千円	建物	961千円	機械及び装置	2,688千円	工具器具備品	400千円	合計	4,050千円	<p>※1 「その他売上高」のうちには、ロイヤリティ収入166,408千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">126,540千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">478,510千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">102,585千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">378,210千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">208,913千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">80,296千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">プレゼンテーション費</td><td style="text-align: right;">158,215千円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、208,913千円であります。</p> <p>※4 関係会社との取引については次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">390,423千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">材料売上高</td><td style="text-align: right;">2,048,833千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他売上高</td><td style="text-align: right;">166,408千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取技術指導料</td><td style="text-align: right;">119,139千円</td></tr> </table> <p>※5 同左</p> <p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,134千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">24,090千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,377千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,105千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,707千円</td></tr> </table>	役員報酬	126,540千円	従業員給料手当	478,510千円	役員賞与引当金繰入額	28,000千円	旅費交通費	102,585千円	支払手数料	378,210千円	研究開発費	208,913千円	減価償却費	80,296千円	プレゼンテーション費	158,215千円	製品売上高	390,423千円	材料売上高	2,048,833千円	その他売上高	166,408千円	受取技術指導料	119,139千円	建物	2,134千円	機械及び装置	24,090千円	工具器具備品	3,377千円	ソフトウェア	6,105千円	合計	35,707千円
役員報酬	139,290千円																																																																
従業員給料手当	408,226千円																																																																
旅費交通費	105,645千円																																																																
支払手数料	239,968千円																																																																
研究開発費	260,277千円																																																																
減価償却費	45,665千円																																																																
製品売上高	643,822千円																																																																
材料売上高	1,881,903千円																																																																
その他売上高	168,886千円																																																																
受取配当金	104,577千円																																																																
受取技術指導料	183,350千円																																																																
建物	961千円																																																																
機械及び装置	2,688千円																																																																
工具器具備品	400千円																																																																
合計	4,050千円																																																																
役員報酬	126,540千円																																																																
従業員給料手当	478,510千円																																																																
役員賞与引当金繰入額	28,000千円																																																																
旅費交通費	102,585千円																																																																
支払手数料	378,210千円																																																																
研究開発費	208,913千円																																																																
減価償却費	80,296千円																																																																
プレゼンテーション費	158,215千円																																																																
製品売上高	390,423千円																																																																
材料売上高	2,048,833千円																																																																
その他売上高	166,408千円																																																																
受取技術指導料	119,139千円																																																																
建物	2,134千円																																																																
機械及び装置	24,090千円																																																																
工具器具備品	3,377千円																																																																
ソフトウェア	6,105千円																																																																
合計	35,707千円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

第6期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	257.65	—	1.0	256.65

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買増請求による減少 1.0株

第7期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	256.65	17.25	5.35	268.55

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買取請求による増加 17.25株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買増請求による減少 5.35株

(リース取引関係)

第6期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				第7期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	1,282,052	362,870	919,181	機械及び装置	952,052	336,453	615,599
工具器具備品	457,000	90,458	366,541	工具器具備品	457,000	173,958	283,041
合計	1,739,052	453,329	1,285,723	合計	1,409,052	510,411	898,641
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 388,197千円 1年超 924,210千円 合計 1,312,407千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 267,428千円 1年超 656,781千円 合計 924,210千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 476,983千円 減価償却費相当額 400,098千円 支払利息相当額 59,474千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 338,886千円 減価償却費相当額 298,082千円 支払利息相当額 45,303千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 258,762千円 1年超 1,333,551千円 合計 1,592,313千円 なお、当社久御山事業所におけるレーザービーム描画装置1,584,701千円を対象としたセール・アンド・リースバック取引を実施いたしました。				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 284,592千円 1年超 1,121,155千円 合計 1,405,747千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

第6期(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第7期(平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第6期 (平成19年9月30日)	第7期 (平成20年9月30日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払固定資産税</td> <td style="text-align: right;">11,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26,893千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,782千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">19,286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">57,173千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△37,816千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,496千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">30,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">26,593千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,591千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">7,095千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2%</td> </tr> </table>	賞与引当金	12,165千円	未払固定資産税	11,500千円	貸倒引当金	14,222千円	その他	26,893千円	繰延税金資産合計	64,782千円	役員退職慰労金	19,286千円	減価償却損金算入限度超過額	11,853千円	その他	57,173千円	繰延税金資産小計	88,313千円	評価性引当額	△37,816千円	繰延税金資産合計	50,496千円	その他有価証券評価差額	30,998千円	前払年金費用	26,593千円	繰延税金負債合計	57,591千円	繰延税金負債の純額	7,095千円	法定実効税率	40.5%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.5%	住民税均等割	1.7%	過年度法人税等	5.6%	税額控除	△4.2%	その他	△0.9%	税効果適用後の法人税等の負担率	44.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">59,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">46,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">43,792千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,074千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">18,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">41,831千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△73,105千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,761千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">7,156千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">28,605千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">△5.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.2%</td> </tr> </table>	賞与引当金	59,060千円	未払事業税	28,350千円	棚卸資産評価損	46,870千円	その他	43,792千円	繰延税金資産合計	178,074千円	役員退職慰労金	18,338千円	減価償却損金算入限度超過額	13,408千円	投資有価証券評価損	35,288千円	その他	41,831千円	繰延税金資産小計	108,867千円	評価性引当額	△73,105千円	繰延税金資産合計	35,761千円	その他有価証券評価差額	7,156千円	繰延税金負債合計	7,156千円	繰延税金資産の純額	28,605千円	法定実効税率	40.5%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.5%	住民税均等割	1.4%	税額控除	△5.1%	投資有価証券評価損	5.8%	その他	2.1%	税効果適用後の法人税等の負担率	46.2%
賞与引当金	12,165千円																																																																																								
未払固定資産税	11,500千円																																																																																								
貸倒引当金	14,222千円																																																																																								
その他	26,893千円																																																																																								
繰延税金資産合計	64,782千円																																																																																								
役員退職慰労金	19,286千円																																																																																								
減価償却損金算入限度超過額	11,853千円																																																																																								
その他	57,173千円																																																																																								
繰延税金資産小計	88,313千円																																																																																								
評価性引当額	△37,816千円																																																																																								
繰延税金資産合計	50,496千円																																																																																								
その他有価証券評価差額	30,998千円																																																																																								
前払年金費用	26,593千円																																																																																								
繰延税金負債合計	57,591千円																																																																																								
繰延税金負債の純額	7,095千円																																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	1.5%																																																																																								
住民税均等割	1.7%																																																																																								
過年度法人税等	5.6%																																																																																								
税額控除	△4.2%																																																																																								
その他	△0.9%																																																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																																																								
賞与引当金	59,060千円																																																																																								
未払事業税	28,350千円																																																																																								
棚卸資産評価損	46,870千円																																																																																								
その他	43,792千円																																																																																								
繰延税金資産合計	178,074千円																																																																																								
役員退職慰労金	18,338千円																																																																																								
減価償却損金算入限度超過額	13,408千円																																																																																								
投資有価証券評価損	35,288千円																																																																																								
その他	41,831千円																																																																																								
繰延税金資産小計	108,867千円																																																																																								
評価性引当額	△73,105千円																																																																																								
繰延税金資産合計	35,761千円																																																																																								
その他有価証券評価差額	7,156千円																																																																																								
繰延税金負債合計	7,156千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	28,605千円																																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	1.5%																																																																																								
住民税均等割	1.4%																																																																																								
税額控除	△5.1%																																																																																								
投資有価証券評価損	5.8%																																																																																								
その他	2.1%																																																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																																																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第6期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		第7期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	92,476円51銭	1株当たり純資産額	94,313円31銭
1株当たり当期純利益	2,957円25銭	1株当たり当期純利益	2,889円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第6期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第7期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	320,372	327,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	320,372	327,797
普通株式の期中平均株式数(株)	108,334	113,425

(重要な後発事象)

第6期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

第7期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

## 6 その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動(平成20年12月19日付予定)

##### 1. 新任取締役候補

取締役 藤原 英博 (現 管理本部長)

##### 2. 退任予定取締役

取締役チーフコーポレートアドバイザー 小谷 義明

※ 内容につきましては、本日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。